ブロック塀等耐震対策事業 補助金申請の手引き

令和5年度版

補助金が振り込まれるまで 大切に保管してください。

長浜市都市建設部建築課 建築指導室

注意事項

- ・この手引きは、ブロック塀等耐震対策事業の補助金申請をスムーズ に、正確に実施できるよう作成したものです。
- ・誤記や書類の不足により補助ができないことがあるため、必要な書類を十分に確認して下さい。
- ・不明な点がありましたら、下記までお問い合わせください。

■書類への押印(ハンコ)について

- ・補助金の手続きは、本人が署名する場合はハンコを押す必要はありません。
- ・ただし、最初の申請から最後の補助金の請求までどちらかでそろえる 必要がありますので、次のページの①補助金交付申請でハンコを押した 場合は、④補助金の請求までハンコを押してください。
- ・署名したか、ハンコを押したかの控えのため、以下に手続きの方法を記録しておいてください。

本人が署名した。	
ハンコを押した。	
使ったハンコ	

※ハンコも同じものを使ってください。

■お問い合わせ先

長浜市都市建設部建築課 建築指導室(本庁2階) 電話 0749-65-6543

ブロック塀改修等補助事業 補助金申請の流れ 書類を提出する前に、以下のチェック欄を確認してください。

①補助金3 ※	②付申請 着手(※)する前に、交付申請をしてください。 「着手」とは、実際の工事ではなく、工事業者との契約のことをいいます。 ★申請に必要な書類のチェック □ 長浜市建築物耐震対策総合支援事業(ブロック塀等耐震化促進事業) 補助金交付申請書→別紙「交付申請書の書き方」を参考にしてください。 □ 付近見取図(ブロック塀の所在地がわかるもの) □ ブロック塀等耐震対策工事の計画書(現況及び対策工事後の図面等) →別紙「図面作成例」を参考に作成してください。 □ ブロック塀等耐震対策工事に係る工事費の見積書 →別紙「見積書作成例」を参考にしてください。 □ ブロック塀等の現況写真(工事するブロック塀の全体がわかるもの) □ 耐震診断の結果がわかる書類(チェックシートなど)
	上記の他に書類を求める場合があります。
	補助対象であることが確認できたら、長浜市から「補助金等交付決定通知書」をお送りします。通知書が届いたら、施工業者と契約してください。
②着手届	施工業者と契約ができたら、着手届を提出して下さい。 ★必要な書類のチェック □ 着手届(工事着手日は、契約日と同じ日付にしてください。) □ 施工業者との契約書や注文請書の写し 必ず、書面で契約を交わしてください。
<u></u>	工事が完了したら、施工業者へ代金の支払いをしてください。
③実績報管	工事が完了したら、実績の報告をしてください。 ★必要な書類のチェック 補助事業等実績報告書 工事費の領収書の写し →申請者名と金額に誤りがないか確認してください。 工事写真(補助申請した工事の内容が確認できるもの) 耐震対策工事後の図面等
-	長浜市から「補助金等確定通知書」をお送りします。
④補助金	の請求 「補助金等確定通知書」が届いてから10日以内に、 補助金の請求をしてください。 ★必要な書類 □ 補助金等交付請求書 □ 補助金等確定通知書の写し □ 口座振込払申出書 □ 通帳の写し(窓口での原本提示も可)

D 交付申請	書の書き	₹方
様式第1号の2		条関係) 浜市建築物耐震対策総合支援事業(ブロック塀等耐震化促進事業) 補助金交付申請書
長浜市長	あて	申請者 〒 526 - 8501 住 所 長浜市八幡東町632 氏 名 長浜 太郎 印
3条に該当する補	甫助対象ブ	電話番号 0749(62)4111 合支援事業補助金交付要に ロック塀等及び補助対象 申請者が署名した場合、押印は不要です↑ 税約 還状況及び建築確認申請等について照合を行うことに同意し、次のとおり申請します。
補助	年 度	令和5 年度 補助事業の名称 ブロック塀等耐震化促進事業
所 在	地	長浜市高田町12-34
補助金交付	上申 請 額	¥ 100.000 円 ← (作成例9)
補助対象	経 費 額	¥ 188,000 円 ← (作成例⑧)
既存ブロックり	屏等の構造	構造: ☑補強コンクリートブロック造 □組積造 長さ: 10.0 m 高さ: 1.6 m
面する避難路	等の種類	✓通学路 □緊急輸送道路等□住宅や事業所等から避難所へ通じる道路 □避難所
補助対象	象工事	- □撤去工事のみ □補強工事 ☑撤去工事及び新設工事
工事実力	施 期 間	令和5 年 7 月15 日から 令和5 年 7 月30日まで
工事の	概 要	プロック塀の撤去工事 高さ1.6m、長さ10.0m アルミフェンスの新設 高さ1.2m、長さ10.0m (0.4m以下の部分はコンクリートプロック)

(注) 1 不要な箇所は、=線で抹消すること。

号

※受付番号 第

2 ※印のある欄は、記入しないでください。

※備考

3 本人(代表者)が署名しない場合は、記名押印してください。

この記入例は、撤去工事と新設工事を行う場合の例です。 撤去工事のみでも補助の対象となります。

①申請書作成時のチェックリスト

要件に当てはまるかを確認し、右の欄にチェックを入れてください。

	要件	チェック
由	◆申請者の所有するブロック塀である ◆ 申請者の所有するブロック塀である	
請	◆申請者は、過去にこの事業によるブロック塀改修等の補助を受けていない ◆申請する工事に対して国、県、市の他の補助を受けていない	
申請者の要件	◆暴力団員ではない	
要	◆市税、国民健康保険料(税)に未納がない	
件	※固定資産税等の共有分を含みます。	
エ	※申請後に建築課で確認いたします。 ◆「見積書作成例」を参考に、補助対象経費、交付申請額を算出してください。	
事費	◆千円未満は切り捨てて記入してください。	
	◆次の いずれか の避難路等に面するブロック塀である	
	□ 小学校または中学校の通学路に面している	
	※通学路かどうかは窓口で確認してください	
	□ 地震時に、2軒以上の居住者が避難に使用する通路である	
	※複数の世帯が補助を申請するブロック塀の前を通る場合、これ に該当します。	左にも
	□ 長浜市地域防災計画に定められた緊急輸送道路に面している	チェックしてくだ
	※緊急輸送道路かどうかは窓口で確認してください	さい
	自治会館など、一時的な避難場所や避難所として位置づけられた 施設に設置されている	
	※市などが所有する公共建築物を除きます。	
	いずれにも該当しない場合、補助の対象となりません。	
	◆道路面からの高さが0.6メートル以上である	
	◆倒壊危険性があると判断されるブロック塀である	
工	※「ブロック塀等のチェックシート」に記入してください。	
事の	◆補助の対象となる工事	
要 件	●撤去工事のみ行う場合	
1+	□ 道路面からの高さが0.6メートル以上の全ての部分を撤去する	
	□ 避難路等に面するすべての部分が撤去されている	
	□ 撤去後の道路面からの高さは0.6メートル未満となっている	
	●撤去工事後に新設工事も行う場合(補助の対象とする場合)	
	ロ ブロック塀を撤去した部分に新設するものである	
	地盤面から 0.4メートル以下の部分を除き、フェンス等の軽量な材料で造られる	
	□ 道路面から の高さが1.5メートル以下となっている	
	□ 生垣ではない	
	□ 道路とみなされる部分に設置されていない	
	●補強工事を行う場合	
	□ 安全性が確認できる(構造計算等高度な検証が必要です)	
	→個別相談となります。市建築課で相談してください。	
	◆工事に着手(契約)をしていない	

見積書の作成例(工事を施工される方にお願いしてください)

【撤去工事】 プロック塀撤去 7.5 m² 2,000 15,000 プロック用基礎撤去 5.0 m 4,000 20,000 門柱撤去 2 箇所 5,000 10,000 【フェンス等新設工事】 新設プロック 5.0 m 1,000 5,000 新設フェンス等 5.0 m 5,000 ② 25,000 補助対象外工事 小計 75,000 ① 1,000 1,000 ② 1,000 ② 1,000 ② 1,000 ③ 1,000 ③ 1,000 ③ 1,000 ③ 1,000 ② 1,000 ② 1,000 ③ 1,000 ② 1,000 ③ 1,000 ③ 1,000 ③ 1,000 ③ 1,000 ③ 1,000 ③ 1,000 ③ 1,000 ③ 1,000 ④ 1,000 ⑥ 1,000	名称	数量		塀等耐震対策工 単 価	金	額	備
「	前財象工事						
プロック用基礎撤去 10.0 m 4,000 40,000 1	【撤去工事】						
(フェンス等新設工事) 9.0 m 1,000 9,000 新設フェンス等 8.0 m 5,000 ① 40,000 ② 121,000 ③ 121,000 ③ 121,000 ③ 121,000 ③ 121,000 ⑤ 121,000 ⑥ 120,000 ⑥	ブロック塀撤去	16. 0	m²	2,000		32,000	
新設フェンス等 8.0 m 1,000 9,000 新設フェンス等 8.0 m 5,000 1 40,000 補助対象工事 小計 121,000 15,000 プロック屏極法 7.5 ㎡ 2,000 15,000 プロック用基礎撤去 5.0 m 4,000 20,000 門柱撤去 2 箇所 5,000 10,000 【フェンス等新設工事】	ブロック用基礎撤去	10.0	m	4,000		40,000	
#助対象/工事 小計	【フェンス等新設工事】						
#助対象外工事 【撤去工事】	新設ブロック	9. 0	m	1,000		9,000	
#助対象外工事 【	新設フェンス等	8. 0	m	5,000	1	40,000	
#助対象外工事 【							
ブロック塀撤去 7.5 m² 2,000 15,000 ブロック用基礎撤去 5.0 m 4,000 20,000 門柱撤去 2 箇所 5,000 10,000 【フェンス等新設工事】 新設フェンス等 5.0 m 1,000 5,000 新設フェンス等 5.0 m 5,000 ② 25,000 補助対象外工事 小計 75,000 ① 1+②=196,000円→③ 補助対象の割合 121,000/196,000 = 0.6173→④	補助対象工事 小計				1	21,000	
【撤去工事】							
ブロック塀撤去 7.5 m² 2,000 15,000 ブロック用基礎撤去 5.0 m 4,000 20,000 門柱撤去 2 箇所 5,000 10,000 【フェンス等新設工事】 5.0 m 1,000 5,000 新設フェンス等 5.0 m 5,000 共通分の按分方法(例) 共通分工事 75,000 1+2=196,000円→③ 121,000/196,000 121,000/196,000 121,000/196,000 121,000/196,000 121,000/196,000 121,000/196,000 120,000<							
ブロック用基礎撤去 5.0 m 4,000 20,000 門柱撤去 2 箇所 5,000 10,000 【フェンス等新設工事】 5.0 m 1,000 5,000 新設フェンス等 5.0 m 5,000 共通分の按分方法(例) 推助対象外工事 小計 75,000 1・2=196,000円→3 推動対象の割合 121,000/196,000 = 0.6173→4 121,000/196,000 = 0.6173→4 大運廃処分費 1 式 5,000 養生費 1 式 5,000 養生費 1 式 5,000 養生費 1 式 5,000 共通分工事 小計 110,000 1+6=188,000円(税計→で) 共通分工事 小計 110,000 千円未満はゼロなので、この例の場合で=8							
門柱撤去 2 箇所 5,000 10,			m²				
【フェンス等新設工事】 新設プロック 5.0 m 1,000 5,000 新設フェンス等 5.0 m 5,000 ② 25,000 共通分の按分方法(例) 補助対象外工事 小計 75,000 1+2=196,000円→3 補助対象の割合 121,000/196,000 = 0,6173→4 1,000 (⑤) × ④ 完を処分費 1 式 20,000							
新設プロック 5.0 m 1,000 5,000		2	箇所	5, 000		10,000	
新設フェンス等 5.0 m 5,000 ② 25,000 補助対象外工事 小計 75,000 ① 1+②=196,000円→③ 補助対象の割合 121,000/196,000 =0.6173→④							
補助対象外工事 小計 75,000 (1+2=196,000円→3) 補助対象の割合 121,000/196,000 =0.6173→4 エンス施工費 1 式 20,000 (仮設費 1 式 5,000 養生費 1 式 5,000 養生費 1 式 5,000 諸経費 1 式 5,000 素生費 1 式 5,000 ・ (5) × (4) ・ (6) ・ (7,000円→⑥ ・					\bigcirc		
株通分工事	新設フェンス等 	5. 0	m	5, 000		25,000	- 共通分の按分方法(例)
株通分工事	補助分免外丁車 小計					75, 000	
世通分工事	冊奶对家//工事 //					75,000	補助対象の割合
フェンス施工費 1 式 50,000 産廃処分費 1 式 20,000 仮設費 1 式 5,000 養生費 1 式 5,000 諸経費 1 式 5 30,000 サ通分工事 小計 110,000 110,000 十〇三188,000円(税計) 一个 千円未満はゼロなので、この例の場合で=8	:通分丁事						
産廃処分費		1	式			50, 000	<u> </u>
仮設費 1 式 5,000 (5) X(4) ⇒ 67,000円→⑥ (表)							
養生費 1 式 5,000 諸経費 1 式 5,000 サ通分工事 小計 110,000 千円未満はゼロなので、この例の場合?=8							
諸経費 1 式 5 30,000 ①+⑥=188,000円(税打 → ⑦ 共通分工事 小計 110,000 千円未満はゼロなので、 この例の場合⑦=⑧							-01,UUUH→®
共通分工事 小計 110,000 千円未満はゼロなので、この例の場合?=8					(5)		①+⑥=188,000円(税抜)
この例の場合(7=8)							→⑦
この例の場合⑦=8	共通分工事 小計				1	10,000	│ │ 千円未満はゼロなので、
가 함 306,000							
77 111	小計				3	06, 000	
消費税 10% 30,600	消費税	10%				30, 600	

②内訳書作成時のチェックポイント

ロ 上記のブロック塀に	ので、高 付属する	高さ60cmを超えるものを撤去する工事 る基礎を撤去する工事 ス等を新設する工事(道路から1.5m以下)
□ 避難路等に面してい □ 避難路等に面してい	との間な るが、60 るが、門	など)に面したブロック塀を撤去する工事 Ocm以下のものを撤去する工事 別扉、門柱、生け垣などブロック塀以外の工事 けるフェンスなどの工事
		0 0 7 1 7 1 0 0 0 0 1
補助対象経費、補助金交付申請額の算定シ	一ト(仮	īJ)
補助対象工事費	1	121,000円
補助対象外工事費	2	75,000円
工事費の合計 (①+②)	3	196,000円
工事費に対する補助対象の割合 (①÷③)	4	0. 61
対象内、対象外に共通する工事費	5	110,000円
共通工事費のうち、補助対象 (④×⑤)	6	67,000
補助対象となる工事費の合計 (①+⑥)	7	188,000円
補助対象経費額 (千円未満は切り捨て)	8	188,000 円←申請書に記載してください
補助金交付申請額の算定		(ア、①の (ハナ)、ナの合類
⑧の金額の3分の2 (千円未満は切り捨て)	P	125,000円 少ない方の金額
	1	100,000円
補助金交付申請額	9	100,000 円←申請書に記載してください
L	1	

補助対象経費、補助金交付申請額の算定シート

補助対象工事費	①	円
補助対象外工事費	2	円
工事費の合計 (①+②)	3	円
工事費に対する補助対象の割合 (①÷③)	4	
対象内、対象外に共通する工事費	(5)	円
共通工事費のうち、補助対象 (④×⑤)	6	円
補助対象となる工事費の合計 (①+⑥)	7	円
		_
補助対象経費額 (千円未満は切り捨て)	8	円
	↑申請書に記載してください	_
補助金交付申請額の算定		
⑧の金額の3分の2 (千円未満は切り捨て)	\bigcirc	円
	3	
		一円
		7
補助金交付申請額 (⑦、⑦のうち小さい方の額)	9	円

↑申請書に記載してください

②着手届の書き方

様式第2号(第7条関係)

年 月 日

長浜市長 あて

申請者

526 - 8501

住 所 **長浜市八幡東町632**

氏 名 **長浜 太郎**

電話番号 0749(62)4111

申請者が署名した場合、押印は不要です↑

長浜市建築物耐震対策総合支援事業着手届

↓「補助金等交付決定通知書」の日付、番号を記入してください

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった長浜市建築物 耐震対策総合支援事業に着手したので届け出ます。

建	築物	等の	所 在	土地	長浜市 八幡東町632	
事	業	Ø	種	別	□木造住宅耐震改修等事業 ☑ブロック塀等耐震化促進事業 □土砂災害特別警戒区域内建築物安全対策事業 □既存民間建築物耐震診断事業	
着		手		日	年 月 日	
耐	施工業者との契約日を記入してください。(工事着手日=契約日) 交付決定日より後に契約できているか、確認してください。 耐 震 診 断 技 術 者 ※既存民間建築物耐震診断事業の場合のみ記載してください。					

(注) 本人(代表者)が署名しない場合は、記名押印してください。

③実績報告書の書き方

様式第4号(第14条関係)

補助事業等実績報告書

年 月 日

長浜市長 あて

住所(所在地) 長浜市八幡東町632

氏名(名称及び代表者) 長浜 太郎 卿

申請者が署名した場合、押印は不要です↑

長浜市補助金等交付規則第14条の規定により、次のとおり報告します。

		·	
交付決定年 月 日	年月日	交付決定番号	第 ◆号
補助年度	令和5年度	補助金等の名称	長浜市建築物耐震対策総合支援 事業補助金
補助事業	き等の名称	ブロック塀等耐震化仮	足進事業
補助事業等	の完了年月日	年の日本	月 日 すを記入してください。
補助事業等	の交付決定額		¥100,000 円 ◆
補助事業等	の既交付金額		¥0 円
	の経費精算額 対象金額)		¥188,000 ⊞ ←
添付	書類	別紙参照	

(※)本人(代表者)が署名しない場合は、記名押印してください。

領収書の写し、工事の写真をあわせて提出して下さい。

補助事業等の完了年月日以外は、お送りしている 「補助金等交付決定通知書」から転記してください。

	補助金等交付決定通知書		
		令和 年	月日
様			
		長浜市長	浅見 宣義 〕省 略)

令和5年〇月〇日付けで申請のあった補助金等の交付について、次のとおり決定したので 長浜市補助金等交付規則第7条第1項の規定により通知します。

補助年度	令和5年度	補助金等の 名 称	長浜市建築物耐震対策総合支援事業補助金		
交付決定番号	第R5-○○号	補助事業等 の 名 称	ブロック塀等耐震化促進事業		
交 付 決	定 金 額	¥100,000円			
算 定	基準	¥188,000円			
交 付 0)条件	こと。 2 内容の変 3 中止又は 4 予定期間 は、速やが 5 その他ご	記分の変更をする場合は、市長の承認を得る 変更をする場合は、市長の承認を得ること。 は廃止する場合は、市長の承認を得ること。 間内に完了しない場合又は完了が困難な場合いに市長に報告し、その指示を受けること。 この補助金の執行に当たっては、長浜市補助 見則を守らなければならない。		